

群馬県知事あて

群馬県私立高等学校等奨学のための給付金受給申請書 (家計急変世帯)  
(通信制の高等学校等)

群馬県私立高等学校等奨学のための給付金事業実施要綱第3条に規定する給付対象世帯に該当するため、同要綱第8条の規定により、必要な書類を添えて、以下のとおり申請します。

## ○申請者について

申請者住所等	〒 群馬県	ふりがな	
	電話 ( )	申請者氏名	
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・本人・その他 ( )		

## ○対象となる高校生等について (注:対象となる高校生等が複数人いる場合には、それぞれの対象者ごとに申請してください。)

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒氏名						
在学する私立学校	学校名・学年	( 年)				
	学校種類・課程等(該当にチェック・レ印)	<input type="checkbox"/> 高等学校(通信制) <input type="checkbox"/> 専修学校一般課程(通信制学科) <input type="checkbox"/> 専修学校高等課程(通信制学科)				
	学校所在地	都道 府県	市区 町村			
	在学期間	年 月 日 ~ 現在				
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
	立	~ 年 月 日		なし ( 回) 不明		
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
	立	~ 年 月 日		なし ( 回) 不明		

## ○学校証明欄

次の各項目について相違ないことを証明します。

- 本校が、高等学校等就学支援支援金の支給に関する法律第2条に定める学校であること
- 上記生徒が記載の通信制課程に在学しており、当年7月1日現在(7月1日以降の家計急変の場合、申請日現在)休学中でないこと

年 月 日 学校所在地

学校名

校長名

連絡先電話番号

印

○保護者等の家計急変の状況について（家計の状況に関する確認書類等）

(1) 家計の状況について、以下の書類を提出します。

① 所得課税証明書 ※扶養親族等の記載の省略がされていないもの	
<input type="checkbox"/>	親権者（両親） 2名分 親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長等の場合を除く） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等
<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合、その者を除く。
<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合等
<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等
<input type="checkbox"/>	② 保護者等の家計急変の発生事由や時期を証明する書類 ※ 失職・離職、退職、倒産・廃業、生業不振・経営悪化、転職・就業条件の変化、疾病・長期療養などを証明できるもの。 例) 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、退職及び退職金支給証明書、退職所得に対する住民税の特別徴収に係る証明書類、破産宣告通知書、廃業等届出、診断書、入院診療計画書等
<input type="checkbox"/>	③ 保護者等全員の家計急変後の収入を証明する書類 ※ 事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込みを証明できるもの。 例) 会社作成の給与等支払（見込）証明書、給与明細、税理士又は公認会計士作成の証明書類等
<input type="checkbox"/>	④ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類（保護者等及び扶養親族分の健康保険証の写し）

(2) 家計急変事由が発生した保護者等の氏名及び生徒との続柄等

該当の保護者等の氏名	生徒との続柄	該当の保護者等の氏名	生徒との続柄
・家計急変事由発生日 年 月 日		・家計急変事由発生日 年 月 日	
・事由： ※定年退職等は、家計急変の事由とはなりません。		・事由： ※定年退職等は、家計急変の事由とはなりません。	

○申請区分について

保護者等が道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税に相当する世帯 給付額：最大50,100円

○振込口座について（申請者又は受任者（委任状が必要です）の口座に限ります。）

金融機関名	銀行・農協・労働金庫 信用金庫・信用組合	口座名義	フリガナ
本支店名	本・支店（出張所）		
預金種別	普通・当座・貯蓄		
口座番号(7桁)			

※ 学校設置者による代理受領を希望する場合に限り、以下にチェックし、委任状を提出してください。

学校設置者による代理受領を希望します（委任状を提出します。） ※振込口座の記載は不要

○誓約

申請にあたり、以下の内容を確認の上、すべての□にチェック（レ印）を記入し、署名してください。

この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。

当申請書の内容に事実と異なる記載があった場合は、県の求めに従い給付金を返還します。

記載した対象生徒に対する奨学のための給付金の今年度の申請は本申請のみであり、他の都道府県への申請を行っておらず、また、行わないことを誓約します。

対象となる高校生は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く））の支弁対象ではありません。

県の求めに従い、本年度の最新の家計状況の把握に協力するとともに、申請後、年収見込額の加が見込まれるとき（就職等）、速やかに申し出ます。

生活保護（生業扶助）を受給していないことを誓約します。

年 月 日

申請者氏名

（\*群馬県内の学校の場合のみ記入） 学校受付日 年 月 日

## 記載例

令和3年7月0日

群馬県知事あて

群馬県私立高等学校等奨学のための給付金受給申請書 (家計急変世帯)  
(通信制の高等学校等)

通信制の課程に在籍する、家計急変世帯用の申請書です。

※ 通信制以外の課程(全日制等)に在籍する場合や生活保護世帯、非課税世帯として申請する場合は、申請書が異なります。

## ○申請者について

申請者住所等	〒 371-8570 群馬県 前橋市大手町 ○-△-□ ○○アパート ○号室 電話 080(0000)□□□□	ふりがな ぐんま たろう	申請者氏名 群馬 太郎
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成	電話番号は、連絡をとりやすいものにしてください。 (不足書類等があった際の連絡に使用します。)	( )

## ○対象となる高校生等について (注:対象)

ふりがな	ぐんま はなこ	生徒氏名	群馬 花子	生年月日	昭和 平成 17年 10月 10日
学校名・学年	○○高等学校 (1年)				
学校種類・課程等(該当にチェック・レ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 高等学校(通信制) <input type="checkbox"/> 専修学校一般課程(通信制学科) <input type="checkbox"/> 専修学校高等課程(通信制学科)				
学校所在地	群馬 都道府 前橋市 市区町村	大手町○-○-○			
在学期間	年 月 日 ~ 現在				
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
	立	~ 年 月 日		なし (回) 不明	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
	立	~ 年 月 日		なし (回) 不明	

## ○学校証明欄

次の各項目について相違ないことを証明します。

- 本校が、高等学校等就学支援金の支給に関する法律第2条に定める学校であること
- 上記生徒が記載の通信制課程に在学しており、当年7月1日現在(7月1日以降の家計急変の場合、申請日現在)休学中

学校に持参して、学校の証明を受けてください。

年 月 日 学校所在地

学校名

校長名

連絡先電話番号

印

○保護者等の家計急変の状況について（家計の状況に関する確認書類等）

(1) 家計の状況について

該当する項目にチェック（レ印）してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	① 所得課税証明書	※扶養親族等の記載の省略がされていないもの
<input checked="" type="checkbox"/>	親権者（両親） 2名分	
<input type="checkbox"/>	親権者 1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長等の場合を除く）	
<input type="checkbox"/>	離婚、死別等により親権者が1名の場合、 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等	
<input checked="" type="checkbox"/>	未成年親権者	※ ②～④は、家計急変世帯としての申請に当たり、課税証明書のほか必要な書類です。 確認の上、すべての項目にチェック（レ印）してください。
<input type="checkbox"/>	親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 成人に達した未成年者が存在する場合	
<input type="checkbox"/>	生徒本人	家計急変後の収入を証明する書類は、家計急変事由が発生していない保護者等の分も必要です。 ※ 記載例の場合、収入減があったのは、父のみですが、家計急変後の収入を証明する書類は、父母両方提出してください。
<input checked="" type="checkbox"/>	保護者等	※ 失職・離職、 例）離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、退職及び退職金支給証明書、退職所得に対する住民税の特別徴収に係る証明書類、破産宣告通知書、廃業等届出、診断書、入院診療計画書等
<input checked="" type="checkbox"/>	保護者等全員の家計急変後の収入を証明する書類	※ 事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込みを証明できるもの。 例）会社作成の給与等支払（見込）証明書、給与明細、税理士又は公認会計士作成の証明書類等
<input checked="" type="checkbox"/>	保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類（保護者等及び扶養親族分の健康保険証の写し）	

(2) 家計急変事由が発生した保護者等の氏名及び生徒との続柄等

該当の保護者等の氏名	生徒との続柄	該当の保護者等の氏名	生徒との続柄
群馬 太郎	父		
・家計急変事由発生日 令和3年4月1日	・事由： 経営悪化による収入減	・家計急変事由発生日 年 月 日	・事由：
※定年退職等は、家計急変の事由とはなりません。		※定年退職等は、家計急変の事由とはなりません。	

○申請区分について

保護者等が道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税に相当する世帯 給付額： 最大50,100円

○振込口座について（申請者又は受任者（委任状が必要です）の口座に限ります。）

金融機関名	銀行・農協・労働金庫 信用金庫・信用組合	フリガナ グンマ タロウ
本支店名	本支店（出張所）	
預金種別	普通・当座・貯蓄	
口座番号(7桁)	0 1 2 3 4 5 6	
		口座名義
		群馬 太郎

※ 学校設置者による代理受領を希望する場合に限り、以下にチェックし、委任状を提出してください。

記載内容に誤りがないか確認し、委任状を提出します。 ※振込口座の記載は不要

○誓約

申請にあたり、以下の内容を確認の上、すべての口にチェック（レ印）を記入し、署名してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	当申請書の内容
<input checked="" type="checkbox"/>	記載した対象生
<input checked="" type="checkbox"/>	県への申請を行っ
<input checked="" type="checkbox"/>	対象となる高校
<input checked="" type="checkbox"/>	生活支援施設の高
<input checked="" type="checkbox"/>	県の求めに従い、本年度の最新の家計状況の把握に協力するとともに、申請後、年収見込額の加が見込まれるとき（就職等）、速やかに申し出ます。
<input checked="" type="checkbox"/>	生活保護（生業扶助）を受給していないことを誓約します。

原則、表面の申請者と一致します。

振込口座について、申請者以外の口座を振込先とする場合は、委任状を作成し、委任状の「受任者」名義の口座を記入してください。

令和3年 7月 1日

申請者氏名 群馬 太郎

日付を記入してください。 馬県内の学校の場合のみ記入） 学校受付日 年 月 日